

コンテンツ強化専門調査会（第7回）における主な意見

○デジタル化・ネットワーク化について

- ・クラウド型サービスのための環境の整備については、著作権法の他にもコンプライアンスに関連する問題がある。文部科学省だけでなく、クラウドを振興させるという観点から総務省にも頑張ってもらいたい。
- ・クラウドの問題について、旧来の著作権法で対処すれば良いという考え方は乱暴である。このデバイスフリーの時代には、1つのプラットフォームにコンテンツの利用を許諾すれば、様々なデバイスにコンテンツが流れることを制限できないので、マルチデバイス上に様々なコンテンツを流すことが著作権侵害に当たらないことを明確にし、国内の事業者が不利にならないよう配慮すべきである。
- ・我が国はスマートデバイスで世界を引っ張ることができていない。我が国には何が欠けていて、今世の中の最先端がどこに向かっているのかということについて共通認識を持ち、その中で我が国が仕掛けられるところを見つけていくということ、また、コンテンツ側がスマートテレビといった新しいメディアを利用して斬新なサービスやエンターテインメントを行うための支援を実施するということを盛り込んでほしい。
- ・地上波放送が見られ、なおかつネットにもつなげられるということを以てスマートテレビと言うわけではない。もっと広い定義があることが分かるようにしてほしい。
- ・札幌コンテンツ特区は良いと思うが、ネットワーク空間、サイバースペースの特区も考えられるのではないかと。一気に規制緩和を行うのは様々な議論や調整が必要になって時間がかかるので、国内にあるサーバを特区的に指定して様々な規制を外してしまえばどうか。全く新しいコンテンツが生まれてくるかも知れないし、場所が限られているので権利処理が容易かも知れない。来年度以降になるだろうが、是非検討してほしい。

○クールジャパンについて

- ・日本には凄いクリエイターがいて、世界をリードできる力があるにもかかわらず、様々な規制により動いていないのが残念である。知財計画にはそれを

ひっくり返すという気迫を込めるべきである。

- ・海賊版対策も含め、海外へのコンテンツの売込みを国のリーダーが自ら引っ張っていくことが必要である。
- ・日本も韓国のようにコンテンツを先頭に立てた上で、ものづくりやサービスや食と融合的な戦略を立てるべきである。
- ・最近の知財戦略の成果として、ANEW や札幌コンテンツ特区が挙げられているが、現実的に外貨を獲得して更にコンテンツをつくる力を強化する上で、様々な規制が現場を苦しめていることを認識すべきである。規制を緩和していくだけでも国際競争力の強化につながる。
- ・ANEW は映画やテレビへの投資に特化する必要はない。リドリー・スコットが、Youtube に投稿された動画をつなげてつくった「Life in a Day」など、今後はこれまでとは違ったジャンルの作品が出てくるので、それらへの支援が重要である。

○その他

- ・知財戦略本部と IT 戦略本部を統合していただきたい。サイバーの世界を制さないと世界から遅れる。
- ・主要施策の第1がデジタル・ネットワーク、第2がクールジャパンとなっているが、これらは相互に関連して相乗効果をもたらすものであるから、切り離すのではなく、その辺が読めるような形にすべきである。
- ・知財計画が総花的にならないようにしてほしい。偏っているという批判があっても特定の施策に注力している姿が見えるようにすべきである。
- ・知財計画の発表の際は単に官邸 HP に掲載するだけでなく、総理大臣に記者会見をしてもらいたい。

(以上)